

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和 37 年 10 月 1 日
(第 30 期) 至 昭和 38 年 3 月 31 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 38 年 6 月 29 日提出

会 社 名 北日本製紙株式会社

英 訳 名 Kitanihon Paper Mfg. Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 山 内 聡[㊟]

本店所在の場所 東京都中央区日本橋通 1 丁目 6 番地の 4

電話番号 (281) 1531—1535

連絡者 社長室副室長 外 村 敏 男

もよりの連絡場所 本社に同じ

公認会計士の監査証明

氏 名 元 吉 重 成

監査証明に関する事項

証券取引法第 193 条の 2 に基き正規の監査を受け、その結果は 12 頁添付の監査報告書の通りである。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町 1 丁目 6 番地
札 幌 証 券 取 引 所	札幌市南二条西 4 丁目 12 番地

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和 22 年 12 月 15 日

(2) 会社の目的

- (1) 紙、パルプ及びその副産物の製造、加工並びに販売
- (2) 山林及び木材の売買、造林並びに木材の加工販売
- (3) 前各号に付帯し又は関連する業務

(3) 資 本 の 額 1,400,000,000 円

(4) 株 式

発行予定株式総数 64,000,000 株

発行済株式総数 28,000,000 株

発行済株式

記名、無記名の別及
び額面、無額面の別

種

類

発 行 数

券 面 額

上場証券取引所名

摘 要

記 名 式 額 面 株
計

普 通 株

28,000,000 株

50 円

東京、 札幌

28,000,000 株

(5) 株式の状況

所有者別及び所有数別状況

平均 1 人当持株数 2,231 株

所 有 者 別

(昭和 38 年 3 月 31 日現在)

区 分	政府及び 公共団体	金融機関	証券業者	そ の 他 の 人	外 国 人	そ の 他	合 計
株 主 数	人 1	人 30	人 74	人 50	人 35	人 12,359	人 12,548
所有株式数(イ)	株 4,516,323	株 379,090	株 4,057,270	株 129,453	株 18,917,864	株 28,000,000	株 28,000,000
発行済株式総数に 対する(イ)の割合	% 16.13	% 1.35	% 14.50	% 0.46	% 96.56	% 100.00	% 100.00
所 有 数 別							

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数(ロ)	人 31	人 20	人 181	人 359	人 6,128
所有株式数(ハ)	株 8,291,128	株 1,431,877	株 3,046,359	株 2,270,138	株 10,596,382
株主総数に 対する(ロ)の割合	% 0.25	% 0.16	% 1.44	% 2.86	% 48.84
発行済株式総数に 対する(ハ)の割合	% 29.61	% 5.11	% 10.88	% 8.11	% 37.84

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	合 計
株 主 数(ロ)	人 2,977	人 1,520	人 1,332	人 12,548
所有株式数(ハ)	株 1,954,352	株 357,276	株 52,488	株 28,000,000
株主総数に 対する(ロ)の割合	% 23.72	% 12.11	% 10.62	% 100.00
発行済株式総数に 対する(ハ)の割合	% 6.98	% 1.28	% 0.19	% 100.00

地域別分布状況

都 道 府 県	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に 対する 割合	都 道 府 県	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に 対する 割合
北海道	人 1,684	% 13.42	株 3,529,927	% 12.61	福 島	人 130	% 1.04	株 123,405	% 0.44
宮 城	89	0.71	159,449	0.57	東 京	4,485	35.74	15,334,230	54.77
青 森	64	0.51	105,812	0.38	神 奈 川	844	6.73	1,385,253	4.95
秋 田	34	0.27	33,213	0.12	千 葉	457	3.64	595,060	2.13
岩 手	28	0.22	44,318	0.16	山 梨	205	1.63	297,029	1.06
山 形	64	0.51	59,481	0.21	埼 玉	632	5.04	648,929	2.32

都府	道県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合	都府	道県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合
		人	%	株	%			人	%	株	%
茨城	城木	236	1.88	302,471	1.08	広島	島	37	0.29	31,062	0.11
栃木	馬	178	1.42	202,046	0.72	岡山	山口	94	0.75	90,932	0.32
群馬	野	223	1.78	233,787	0.84	山口	取	50	0.40	64,911	0.23
長野	湊	355	2.83	391,224	1.40	鳥取	根	9	0.07	15,596	0.06
新潟	知	248	1.98	266,784	0.95	島根	香	2	0.01	2,600	0.01
愛知	岡	492	3.92	1,031,447	3.68	香川	媛	13	0.10	9,000	0.03
静岡	重	469	3.74	627,840	2.24	愛媛	島	25	0.20	26,707	0.10
三重	阜	137	1.09	229,200	0.82	徳島	知	18	0.14	14,268	0.05
岐阜	川	109	0.87	115,005	0.41	高知	岡	11	0.09	9,636	0.03
石川	山	72	0.57	82,281	0.29	福岡	佐	196	1.56	256,088	0.91
富山	井	104	0.83	130,426	0.47	佐賀	崎	28	0.22	28,614	0.10
福井	阪	20	0.16	21,443	0.08	長崎	本	44	0.35	43,230	0.15
大阪	都	141	1.12	664,582	2.37	熊本	分	76	0.61	82,999	0.30
京都	庫	105	0.84	128,199	0.46	大分	崎	48	0.38	65,680	0.23
兵庫	良	110	0.88	200,897	0.72	宮崎	鹿	46	0.37	57,148	0.20
奈良	歌	21	0.17	20,969	0.08	鹿児島	外	31	0.25	31,145	0.11
和歌山	賀	33	0.26	51,324	0.18	外国		35	0.28	129,453	0.46
滋賀		16	0.13	24,900	0.09	計		12,548	100.00	28,000,000	100.00

大株主

氏名又は名称	住所	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数 (額面普通株式)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
王子製紙株式会社	東京都中央区銀座4丁目3	1,307,951	4.67
中央信託銀行株式会社	〃 中央区京橋1丁目3番地の1	592,000	2.11
日本セメント株式会社	〃 千代田区大手町1丁目4	567,169	2.03
三菱信託銀行	〃 千代田区丸の内1丁目2	500,000	1.79
東洋信託銀行株式会社	〃 中央区日本橋通1丁目1	368,000	1.31
三幸株式会社	〃 中央区銀座西2丁目5	339,520	1.21
株式会社中井商店	〃 中央区日本橋室町3丁目4	337,760	1.21
株式会社富士洋紙店	〃 中央区銀座東4丁目2	321,697	1.15
大和銀行東京支店	〃 千代田区大手町2丁目2	306,000	1.09
北海道拓殖銀行	札幌市大通西3丁目7番地	297,865	1.06
計		4,937,962	17.63

備考

[定款規定の新株引受権の内容] 株主の新株引受権の規定は設けない

[決算期] 3月末日、9月末日

[定時株主総会] 5月中、11月中

[株主名簿閉鎖の始期] 4月1日、10月1日

[基準日] なし

[株券の種類] 1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1000株券、100株券未満表示株券(1~99株)

[今事業年度中における月別最高、最低株価]

[株券に対する手数料] 名義書換 無料、新券交付 無料

[株式名義書換] 代理人及び取扱所 東京都中央区京橋1丁目3番地—1中央信託銀行株式会社、中央区日本橋茅場町1丁目16中央信託銀行株式会社証券代行部 取次所 同上の全国各支店及び日本証券代行株式会社本店及び全国各支店出張所

[株主に対する特典] なし

[公告掲載新聞名] 東京都内に於いて発行する日本経済新聞

銘柄		37年10月	11月	12月	38年1月	2月	3月
北日本製紙株式会社	最高	円 34	円 40	円 46	円 43	円 42	円 44
株式会 社	最低	29	29	33	38	39	39

[最近3事業年度の配当額]

回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額
28	37.3.31	新 旧 0.66円 1.25円	29	37.9.30	なし	30	38.3.31	なし

注 株価は東京証券取引所におけるものである。

(6) 役員略歴及び所有株式

(昭和38年6月29日現在)

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	額面無額面の別、種類及び数
取締役社長	山内 聡 (明治25年10月19日生)	大正7年九州帝国大学工学部卒、同年7月王子製紙(株)入社、昭和16年2月王子製紙(株)小倉工場長、同18年11月王子製紙(株)都島工場長、同21年11月王子製紙(株)取締役、同22年8月王子製紙(株)常務取締役、同24年8月本州製紙(株)取締役副社長、同31年5月本州製紙(株)副社長辞任、昭和32年日本金網(株)取締役会長、同37年9月日本金網(株)取締役会長辞任、同37年9月北日本製紙(株)取締役社長就任現在に至る	額面普通株 20,000株
取締役副社長	梶 二郎 (明治35年3月8日生)	大正15年3月明治大学商学部卒、同年4月(株)北海道拓殖銀行入行、昭和21年5月(株)北海道拓殖銀行庶務部長、同22年5月(株)北海道拓殖銀行人事部部長、同25年5月(株)北海道拓殖銀行審査部長、同27年4月(株)北海道拓殖銀行東京支店長、同28年5月(株)北海道拓殖銀行取締役東京支店長、同31年6月北海道拓殖銀行退職、同31年6月北海道開発公庫理事、同31年6月北海道東北開発公庫理事辞任、同37年9月北日本製紙(株)取締役副社長就任現在に至る	〃 10,000
常務取締役 (江別工場長)	赤間 幸司 (大正3年11月4日生)	昭和13年3月東北帝国大学工学部卒、同13年4月王子製紙(株)入社、同30年9月北日本製紙(株)企画調査室長、同33年11月北日本製紙(株)工務部長、同36年5月札幌製紙(株)専務取締役、同36年11月北日本製紙(株)取締役同38年3月江別工場長(現在)、同5年月常務取締役就任現在に至る	〃 10,560
常務取締役 (社長室長)	前田 武夫 (明治44年7月23日生)	昭和10年3月東京商科大学卒、同年4月王子製紙(株)入社、同23年2月北日本製紙(株)江別工場事務副部長、同30年9月北日本製紙(株)労務室長、同32年12月北日本製紙(株)総務部長兼務、同35年10月北日本製紙(株)江別工場次長、同36年11月北日本製紙(株)取締役、同38年5月常務取締役に就任現在に至る	〃 8,760
取締役	和田 貞一 (明治37年12月19日生)	昭和2年3月東京帝国大学経済学部卒、同2年5月王子製紙(株)入社、同24年8月苫小牧製紙(株)取締役、同27年6月王子製紙工業(株)取締役、同27年11月王子製紙工業(株)専務取締役、同33年2月王子製紙(株)専務取締役、同35年12月王子製紙(株)専務取締役、昭和37年9月現職のまま北日本製紙(株)取締役就任現在に至る	〃 10,000
取締役	柴内 幹也 (明治42年3月30日生)	昭和4年3月北海道帝国大学農学部林学実科卒、同4年5月王子製紙(株)入社、同24年8月苫小牧製紙(株)苫小牧支社山林総務部計画部長、同26年9月苫小牧製紙(株)春日井工場臨時建設本部山林部長、同28年3月王子製紙工業(株)本社山林部副部長、同32年8月王子製紙工業(株)苫小牧工場山林管理部長兼山林業務部長、同34年1月王子製紙工業(株)苫小牧工場次長、同37年9月現職のまま北日本製紙(株)取締役就任現在に至る	〃 10,000

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	額面無額面の別、種類及び数
取締役	稲生 伴 治 (明治37年6月1日生)	大正13年3月中央大学専門部卒、同13年7月王子製紙(株)入社、昭和23年4月北日本製紙(株)江別工場長、同24年3月北日本製紙(株)取締役、同28年10月札幌製紙(株)専務取締役兼務、同35年5月北日本製紙(株)専務取締役、同37年9月北日本製紙(株)取締役に就任現在に至る	額面普通株 16,120 株
取締役 (技術部長)	高橋 豊 雄 (明治39年9月12日生)	大正14年3月札幌工業学校卒、昭和8年5月王子製紙(株)入社、同30年9月北日本製紙(株)製造部副部長、同31年12月北日本製紙(株)江別工場次長兼製造部長、同35年5月北日本製紙(株)取締役に就任現在に至る	〃 18,230
取締役 (営業部長)	鳥羽 松 次 (明治43年7月14日生)	昭和7年3月東京商科大学専門部卒、同年4月王子製紙(株)入社、同31年12月北日本製紙(株)営業副部長、同33年11月北日本製紙(株)営業第一部長、同36年5月北日本製紙(株)営業部長、同37年9月北日本製紙(株)取締役に就任現在に至る	〃 4,000
取締役 (山林部長)	後藤 鈴 男 (大正5年11月17日生)	昭和13年3月北海道大学農学部林学実科卒、同年4月王子製紙(株)入社、北海道山林部勤務、同24年8月苫小牧支社山林総務事業部作業課作業係長、同26年12月苫小牧工場山林事業部作業課長、同33年3月苫小牧工場旭川山林出張所長、同37年8月苫小牧工場次長付主任調査役(現在)、同37年9月北日本製紙(株)山林部長(現在)、同38年5月北日本製紙(株)取締役に就任現在に至る	〃 10,000
常任監査役	高垣 弁 次 郎 (明治32年8月14日生)	大正13年3月京都帝国大学経済学部卒、同13年7月北海道拓殖銀行入行、昭和15年4月(株)北海道拓殖銀行岩見沢支店長、同16年4月(株)北海道拓殖銀行樺太大泊支店長、同22年5月(株)北海道拓殖銀行東京本部長、同23年5月(株)北海道拓殖銀行東京支店長、同23年11月(株)北海道拓殖銀行常任監査役、同27年12月(株)日本長期信用銀行取締役に就任、同31年12月(株)日本長期信用銀行常務取締役に就任、同33年11月(株)日本長期信用銀行常務取締役に就任、同33年11月北日本製紙(株)常任監査役に就任現在に至る	
監査役	金 子 一 (明治41年5月22日生)	昭和5年3月東京工業大学専門部卒、同年5月王子製紙(株)入社、同30年9月北日本製紙(株)施設部副部長、同31年12月北日本製紙(株)江別工場次長、同35年5月北日本製紙(株)取締役に就任、同35年5月札幌製紙専務取締役に就任、同37年9月北日本製紙(株)監査役に就任現在に至る	額面普通株 5,900
計	12 名		〃 123,570

(7) 従業員の状況

従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

(昭和38年3月31日現在)

区 分	従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
男	人	年	年	円
女	666	37.2	14.5	33,076
合	89	25.8	6.9	13,404
計	755	36.5	13.9	30,752

- 注 1 当社は事務職員、現業職員の区別をしていない。
2 勤続年数は旧王子製紙株式会社よりの通算である。

3 給与月額は基準内賃金のみである。

4 昭和37年上期経営合理化による退職者214名(内臨時61名)

労働事情について

当社労働組合は紙パルプ労働組合連合会に所属し、昭和29年9月同連合会の総評加盟に伴い、昭和33年10月に総評の傘下に入り、現在に至っている。この間、当社創業の苦難の歴史を通じ培われて来た労経一体の精神は依然一貫せられ、生産向上についても論理的な考え方に立つて協調の立場を保持し、昭和37年7月15日には向う3ヶ年に亘る長期安定賃金協定を締結した。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

当社の事業の目的、主要製品の百分比及び主要製品の製造工程の概要は次の通りである。

事業の目的

(1) 紙、パルプ及びその副産物の製造、加工並びに販売

当社は主としてクラフト紙、ロール紙、及びその他印刷紙の製造並びに販売を行っている。

又自家用として化学パルプ(未晒KP, 晒KP)の製造を行つて居りその中の一部を社外売している。機械パルプ(GP)は目下製造を中止している。

なおパルプ製造工程において生ずる廃液よりトール油原液を採取販売している。

(2) 山林及び木材の売買、造林並びに木材の加工販売

当社で製造するパルプの主原料は木材(エゾ松, トド松, 赤松等)であるので, これが確保のために社外より立木を購入して伐出を行う外, 素材としても購入している。又手持材の中経営上これを素材のまま販売したり, 或いは製材加工して自家消費に供している。

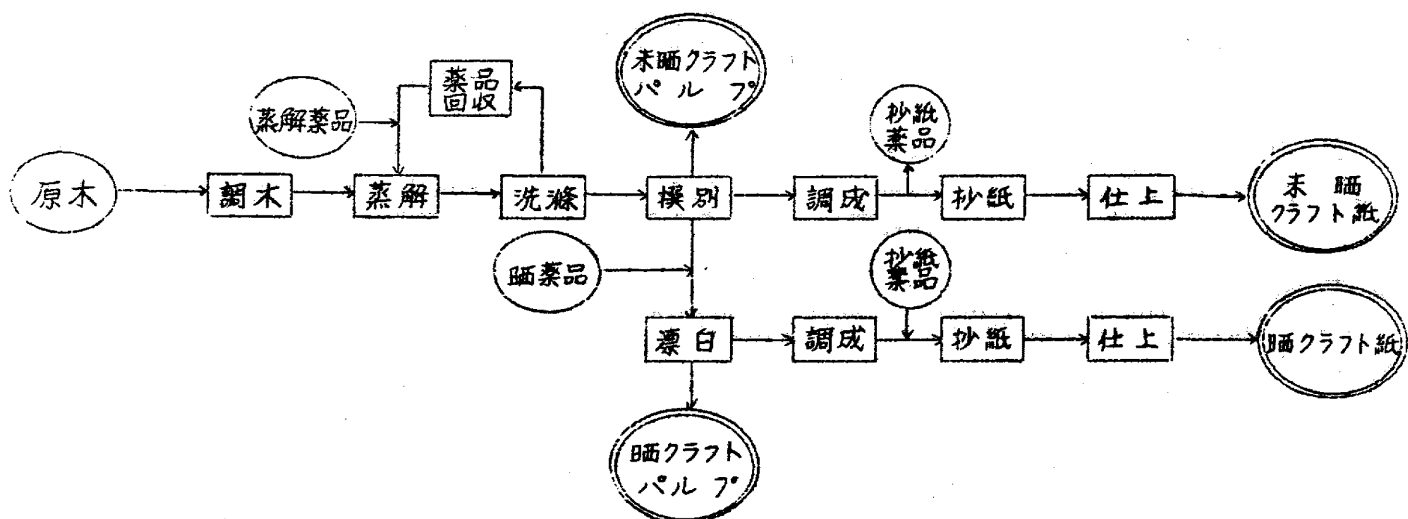
主要製品の百分比

当期の生産高(数量)による主要製品の百分比を示すと次の通りである。

品名	数量	百分比
一般用紙	28,157 t	72.5 %
販売パルプ	10,677	27.5
合 計	38,834	100.00

主要製品の製造工程の概要

主要製品のクラフトパルプ、未晒クラフト紙並びに晒クラフト紙の製造工程は次の通りである。



(2) 設備の状況

当社は事業所としては江別工場のみであり, 本社及び江別工場の設備の状況は次の通りである。

設備

(昭和 38 年 3 月 31 日現在)

名称	所在個所	摘 要	帳簿価額
土地	本社 江別工場	社宅用地	5,046.05m ² 12,896 千円
		工場用地他	17,922,676.37m ² 15,674
	計		28,570
建物	本社 江別工場	社宅 13棟他	934.04m ² 6,978
		工場建物 115棟他	114,586.16m ² 806,913
	計		813,891
構築物	江別工場	専用水鉄道路突他	5,902.1 m 95,713
		送煙そ の	545.16m 4 基

名 称	所 在 個 所	摘 要	帳 簿 価 額
用 水 設 備	江 別 工 場	浄 水 槽 用 水 の 他 そ 抄 紙 機 木 洗 滌 釜 晒 白 装 缶 トムリンソンボイラー CE 回収ボイラー そ の 他	2,800m ³ 567.43m 5 基 7 基 16 基 10 基 1 基 1 基 18,114.565m ² 1,915.179m ²
機 械 及 び 装 置	江 別 工 場		31,053 3,450,632 84,314
山 林 及 び 植 林	江 別 工 場	山 林 植 林	

賃借設備について

種 類 建物

名 称 北海ビルディング 4階事務所

面 積 715.23m²

契約の内容 賃貸者 新東ビル株式会社

期 間 昭和30年8月1日より1ヶ年間、但し、この期間が経過しても両者いずれよりも
契約取消の申出のない場合は契約期間を延長する。

賃借料 月額 836 千円

(3) 設備の拡充計画

当社は現在江別工場拡充計画第六期工事は当期中に完成したが、主なるものは、L材の高度利用の為の晒設備の増設と設備の隘路となつている蒸気不足を補うためのボイラーの新設である。

(昭和38年3月31日現在)

工 事 件 名	所要資金総額	昭和38年3月 末現在支払額	今後所要額	着工 年月	完成 年月	調 達 方 法
	千円	千円	千円			
本 工 事						金融機関借入金
ボイラー増設	560,000	287,000	273,000	36/4	37/11	856,220千円
一般合理化工事	274,870	264,870	10,000	36/4	37/11	自己資金
合 計	834,870	551,870	283,000			228,570千円

(工事の効果)

ボイラー増設工事により現在操業時に於ける蒸気不足量と、晒増強による蒸気使用量とを補うことが可能となる。

第 3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

品 名	昭 和 37 年 上 期	昭 和 37 年 下 期
未 晒 K P	t 7,560	t 7,560
晒 K P	4,200	4,200
G P	750	750
洋 紙	6,014	6,014

注 1 生産能力は夫々期末日現在の月産能力であつて月間 28 日, 1 日 24 時間操業として計算した。
2 晒 K P の能力は未晒 K P の加工能力である。

(2) 生 産 実 績

最近 2 事業年度の生産実績及び稼働率

品名		昭和 37 年 上 期			昭和 37 年 下 期				
		数	量	金 額	稼 動 率	数	量	金 額	稼 動 率
一 般 用 紙 (月 平 均) 販 売 用 パ ル プ (月 平 均) 合 計 (月 平 均)		t		千円	%	t		千円	%
		32,514		2,033,723	90.1	28,157		1,806,540	78.0
		(5,419)		(338,954)		(4,692)		(301,090)	
		8,567		365,120	99.0	10,677		449,675	100.0
		(1,428)		(60,853)		(1,780)		(74,946)	
	41,081		2,398,843		38,834		2,256,215		
	(6,847)		(399,807)		(6,472)		(376,036)		

注 1 生産金額は当社販売価格による。
2 販売用パルプの稼働率は、自家用を含めた未晒クラフトパルプ全部の比率である。
原材料の受払残高並びに価格の推移

原 木

原木価格は今期末に於て漸く底値の感を呈して来たが前期及び今期当初に手当をした原木が入荷したとと針広の配合関係に総体的な価格の点では前期並みに推移した。

原木の工場土場受払

期 別	前 期 繰 越	入	荷	払	出	残	高
昭和 37 年上期	m ³ 32,994	m ³ 213,948		m ³ 178,461		m ³ 68,481	
昭和 37 年下期	68,481	159,078		190,786		36,773	
価 格 の 推 移							(m ³ 当り 円)

	昭和37年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	
昭 和 37 年 上 期	6,100	5,920	5,980	5,880	5,880	6,180	
	昭和37年 10 月	11 月	12 月	昭和38年 1 月	2 月	3 月	
昭 和 37 年 下 期	5,880	5,740	5,780	6,050	5,880	5,780	

副 資 材

受 払 状 況

(昭和 37 年 10 月～昭和 38 年 3 月)

項 目	硫 酸 ナ ト リ ウ ム	石 炭
前 期 繰 越	t 638	t 622
入 手 費	4,330	30,578
消 費	4,100	31,168
当 期 残 高	868	32

価格の推移

項 目	昭和37年 10月	11月	12月	昭和38年 1月	2月	3月	入手地
硫酸ナトリウム炭	15,000 千円	〃 千円	〃 千円	〃 千円	〃 千円	〃 千円	関西 北海道
石	3,850	〃	〃	〃	〃	〃	

電力事情

(単位 1,000KWH)

期 間	総使用量	割当量	超過量	自家発電
昭和37年 10月	9,084	4,226	0	4,858
11月	8,527	3,483	0	5,044
12月	8,919	3,270	0	5,649
昭和38年 1月	8,526	3,221	0	5,305
2月	8,525	2,993	0	5,532
3月	9,973	3,836	0	6,137
合 計	53,554	21,029	0	32,525

(3) 受注状況と生産計画

当社は見込生産である。

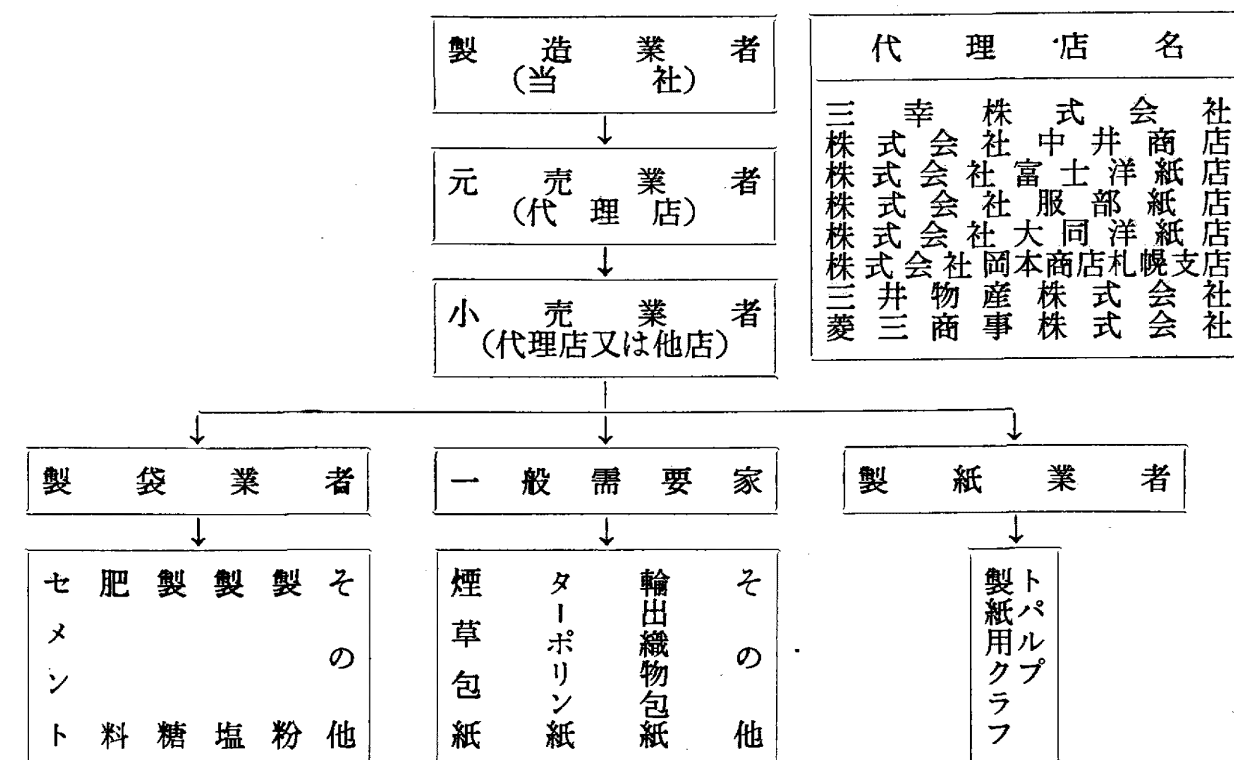
昭和38年上期の生産計画

月 別	未晒 K P	晒 K P	洋 紙
昭和38年 4月	7,927	2,856	5,256
5月	7,968	2,715	5,263
6月	7,377	2,557	5,221
7月	7,473	2,753	4,768
8月	8,033	2,626	5,376
9月	7,961	2,737	5,377
合 計	46,739	16,244	31,261

(4) 販売実績

販売方法

当社製品の販売経路は次の通りである。



最近2事業年度の販売実績

品名	昭和37年上期		昭和37年下期	
	数量	金額	数量	金額
一般用紙 (月平均)	32,930 ^t (5,488)	2,054,670 ^{千円} (342,445)	28,943 ^t (4,824)	1,857,535 ^{千円} (309,589)
販売用クラフトパルプ (月平均)	8,567 (1,428)	365,120 (60,853)	10,677 (1,780)	449,675 (74,946)
合計	41,497	2,419,790	39,620	2,307,210

注 ○輸出は{昭和37年上期 76,759 千円
昭和37年下期 90,945 千円}であつて販売高に含まれている。

○内部取引高は{昭和37年上期 34,300 千円
昭和37年下期 49,639 千円}であつて販売高に含まれている。

最近2事業年度の販売価格

品名	昭和37年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
洋紙平均	65.89 ^円	62.08 ^円	61.32 ^円	59.82 ^円	63.32 ^円	62.24 ^円
販売用クラフトパルプ平均	44.07 ^円	44.46 ^円	45.14 ^円	43.83 ^円	39.86 ^円	39.91 ^円

品名	昭和37年 10月	11月	12月	昭和38年 1月	2月	3月
洋紙平均	63.08 ^円	62.49 ^円	63.08 ^円	64.12 ^円	65.09 ^円	68.99 ^円
販売用クラフトパルプ平均	41.06 ^円	41.78 ^円	42.28 ^円	42.61 ^円	43.04 ^円	42.43 ^円

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

北日本製紙株式会社

取締役社長 山 内 聡 殿

作 成 年 月 日 昭和 38 年 6 月 28 日
事 務 所 所 在 地 千葉県習志野市谷津町 5 丁目
1039 番地
事 務 所 名 公認会計士 元吉重成事務所
公 認 会 計 士 元 吉 重 成 ㊞
電 話 電話・習志野 ㊞ 3552 番

1 監 査 の 概 要

私は証券取引法第 193 条の 2 に規定するところにより、監査証明を実施するため、北日本製紙株式会社のこの有価証券報告書に記載の昭和 38 年 3 月 31 日現在の貸借対照表ならびに同日に終了する事業年度第 30 期(昭和 37 年 10 月 1 日から昭和 38 年 3 月 31 日まで)に係る損益計算書、剰余金計算書、欠損金処理計算書及び付属明細表(以下これらを一括して「財務諸表」という。)について監査した。

この監査は、一般に公正妥当と認められる慣行(昭和 31 年 12 月 25 日企業会計審議会中間報告のうち監査の実施に関する基準及び準則)に従つて通常実施すべき監査手続(前記中間報告中の「正規の監査手続」)を実施したほか、私が特に必要と認めた監査手続を実施した。

2 財務諸表に対する意見

(1) 固定資産の減価償却は会社は前事業年度に引継ぎ実施していない。

会社の従来の実施基準であつた税法による普通償却の範囲額を以て、当事業年度に実施すべき減価償却額とみなせば約 239 百万円の不足であり、前事業年度からの累積償却不足額は 460 百万円となる。

(2) 従業員退職給与引当金の繰入については昭和 37 年 4 月 1 日の「退職給与引当金についての会計監査懇談会の申合せ」によつても、税法の損金認容額(除特定資産基準による算出額)約 19 百万円が計上されるべきであるが行われていない。

(3) 更生会社北洋木材株式会社に対する昭和 38 年 3 月 31 日現在の会社の債権額は約 625 百万円であるが、同会社が昭和 38 年 6 月 3 日更生計画の成立を見、会社の債権としては、更生担保債権約 92 百万円、更生債権約 175 百万円、共益債権約 96 百万円合計約 363 百万円が認められることとなつたが、差額約 262 百万円は債務免除の止むなきに到つた。

会社は当事業年度に於て、これを予期して債権償却引当金を 250 百万円設定していたので、こ

れによる損失増加は約12百万円程度と認められるが、更生会社に対する債権は2年間据置後18年間のほぼ均等償還であり、且つ無利息であるため、少くとも更に108百万円程度の債権償却引当金の計上は必要ではないかと認められる。

(4) 前記(3)のほか会社はその有する債権について貸倒引当金を設けていないが、債務者の状況等から判断すれば、この引当計上も必要であると認められる。

(5) 会社は、(3)に記載の債権償却引当金の計上に当り、別途積立金を同額取崩して、未処分利益剰余金の増加高として処理を行っている。

斯る処理をした理由は、任意積立金中の別途積立金であるから、一定の目的のために留保した利益のその目的に従う取崩による利益との見解に従ったものと解するが、私の見解によれば一定の目的のために留保した利益とは具体的な目的を示した名称科目を以て株主総会の承認を受けて留保した利益と解されるので、この会計処理は実質的には株主総会に報告されその承認を受けたとはいえず、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従ったとは認められない。

会社の採用する会計処理の原則及び手続は、前記(1)乃至(5)に述べた事項を除いては一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、且つ前事業年度と継続して適用されていること、ならびにその表示は法令の定めるところに従っていると認めた。

しかしながら以上を総合すると上記の如き事項があり且つその影響度が大きいので私は財務諸表が会社の財政状態及経営成績を適正に表示しているという判断を下し得なかつた。

付 記 事 項

前事業年度の有価証券報告書に添付された公認会計士津屋幸右衛門氏の監査報告書によれば「山林、立倒木、造林木ならびにその他施設の売却益約36百万円を繰越利益剰余金の増加高として計上したものがあるが、これは未精算勘定の性格を有するものと認められる。」旨の意見が述べられていたが当事業年度に於て当該契約金額の確定を見約8百万円の精算不足金を生じたので会社はこれを繰越欠損金の増加高として処理している。従つて本件についての前事業年度からの懸案事項は計上期間の適否の問題はあつたが一応解決を見たと認めた。

3 会社と私との利害関係

利害関係はない。

以上の通り報告いたします。

(1) 財 務 諸 表

貸 借 対 照 表

勘 定 科 目	昭 和 37 年 9 月 30 日	昭 和 38 年 3 月 31 日	比 較 増 減
	千円	千円	千円
資 産 の 部			
I 流 動 資 産			
1 現金及び預金 ※ 1	380,928	401,354	20,426
2 受取手形 ※ 2	720,283	1,430,422	710,139
3 関係会社受取手形	162,000	179,000	17,000
4 売掛金	319,574	429,955	110,381
5 関係会社売掛金	300,418	307,600	7,182
6 製成品	86,778	38,586	△ 48,192
7 半製品	19,755	19,446	△ 309
8 仕掛品	27,424	23,036	△ 4,388
9 貯蔵品	114,072	97,782	△ 16,290
10 山林部勘定	701,430	483,616	△ 217,814
11 前渡金	204,563	94,460	△ 110,103
12 前払費用	51,958	48,792	△ 3,116
13 その他の流動資産			
1 保管有価証券 ※ 4	34,821	34,821	0
2 役員従業員に対する短期債権	11,276	1,665	△ 9,611
3 関係会社短期債権	50,281	58,344	8,063
4 社外に対する立替金	88,982	7,071	△ 81,911
5 其の他	52,254	40,722	△ 11,532
流動資産合計	3,326,797	3,696,672	40.1 369,875
II 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産 ※ 5			
1 建物	943,966	1,055,893	
減価償却引当金	242,726	242,002	
	701,240	813,891	112,651
2 構築物	106,118	125,081	
減価償却引当金	29,979	29,368	
	76,139	95,713	19,574
3 用水設備	42,205	42,205	
減価償却引当金	11,152	11,152	
	31,053	31,053	0
4 機械及び装置	4,664,924	5,188,160	
減価償却引当金	1,777,064	1,737,528	
	2,887,860	3,450,632	562,772
5 車輻運搬具	45,400	45,878	
減価償却引当金	25,755	25,592	
	19,625	20,286	661
6 工具, 器具, 備品	61,267	61,662	
減価償却引当金	31,811	31,765	
	29,456	29,897	441
7 土地	26,582	28,570	1,988
8 山林及び植林	71,129	84,314	13,185
9 建設仮勘定	492,951	6,360	△ 486,591
有形固定資産合計	4,336,035	4,560,716	224,681
(2) 無形固定資産			
1 電話加入権	1,363	1,319	△ 44
無形固定資産合計	1,363	1,319	△ 44
(3) 投 資			
1 投資有価証券 ※ 6	228,265	371,125	△ 3,318
2 関係会社株式	30,750	30,750	0
3 長期貸付金	35,032	51,275	△ 917
4 役員従業員に対する長期貸付金	14,975	14,995	20

勘 定 科 目	昭 和 37 年 9 月 30 日	昭 和 38 年 3 月 31 日	比 較 増 減
	千円	千円	千円
5 関係会社長期貸付金	77,000	77,000	0
6 生命保険掛金	40,224	35,130	△ 5,094
7 保証金	7,135	5,928	△ 1,207
8 退職給与引当特定預金	482,965	619,222	136,257
9 債権償却引当金 ※ 8	0	△ 250,000	△ 250,000
投資合計	1,079,684	955,425	△ 124,259
固定資産合計	5,417,082	5,517,460	59.8 100,378
Ⅲ 繰延勘定			
1 株式発行費	8,319	6,655	△ 1,664
2 試験研究費	8,233	0	△ 8,233
繰延勘定合計	16,552	6,655	0.1 △ 9,897
資産勘定合計	8,760,431	9,220,787	100.0 460,358
負債の部			
Ⅰ 流動負債			
1 支払手形 ※ 9	1,528,443	1,306,122	△ 222,321
2 買掛金	409,760	418,070	8,310
3 短期借入金(担保付)	1,278,500	1,359,024	80,524
4 1年以内に返済する 長期借入金(担保付)	1,004,827	1,267,778	266,951
5 未払金	1,111	34,416	33,305
6 未払配当金	932	763	△ 169
7 未払費用	46,764	118,991	72,227
8 預り金	30,943	19,580	△ 11,363
9 売価調整引当金	0	2,938	2,938
10 その他の流動負債			
1 従業員預り金	498,291	441,642	△ 56,649
2 預り有価証券	34,821	34,821	0
3 仮受金	25,212	31,863	6,651
流動負債合計	4,859,604	5,038,566	54.6 178,962
Ⅱ 固定負債			
1 長期借入金(担保付)	2,388,229	3,164,422	776,193
固定負債合計	2,388,229	3,164,422	34.3 776,193
負債合計	7,247,833	8,202,988	88.9 955,155
資本の部			
Ⅰ 資本金	1,400,000	1,400,000	0
(授権株数)	(64,000)	(64,000)	(0)
(発行株式数)	(28,000)	(28,000)	(0)
(未発行株式数)	(36,000)	(36,000)	(0)
Ⅱ 資本剰余金			
1 資本準備金	0	6,989	6,989
2 再評価積立金	6,989	0	△ 6,989
Ⅲ 利益剰余金			
1 法定利益準備金	145,000	145,000	0
2 任意積立金			
1 別途積立金	429,000	129,000	△ 300,000
2 災害填補積立金	63,000	0	△ 63,000
計	492,000	129,000	△ 363,000
3 当期末処分利益剰余金			
1 繰越欠損金期末残高	212,444	442,766	230,322
2 当期純損失(△)	△ 318,947	△ 220,424	△ 98,523
計	531,391	663,190	△ 131,799
利益剰余金合計	105,609	—	△ 105,609
欠損金合計	—	389,190	389,190
資本合計	1,512,598	1,017,799	11.1 △ 494,799
負債資本合計	8,760,431	9,220,787	100.0 460,356

注 ※ 1 この内昭和 37 年 上期 定期預金 26,000 千円を三菱銀行へ昭和 37 年下期定期預金 26,000 千円を三菱銀行へ、4,000 千円を足利銀行へそれぞれ手形割引の担保に供している。

※ 2 (1) この外受取手形割引残高

昭和 37 年 9 月 30 日現在 1,339,190 千円

昭和 38 年 3 月 31 日現在 729,312 千円

(2) 昭和36年上期の受取手形中 444,791千円は、北海道拓殖銀行よりの短期借入金 438,500千円の担保に 35,000千円は同行の木代金延納手形支払保証 32,914 千円の担保に又、 152,938 千円は日本長期信用銀行よりの短期借入金 250,000 千円の担保に、 45,578 千円は農林中央金庫よりの短期借入金 40,000千円の担保にそれぞれ供している。

昭和 37 年下期の受取手形中 1,178,664 千円は 北海道拓殖銀行よりの 短期借入金 1,159,500 千円の担保に、又 100,000千円は日本長期信用銀行よりの一年内に返済する長期借入金 100,000 千円の、又 59,490千円は農林中央金庫よりの短期借入金 49,524千円の担保に、尚 15,000千円は日本興業銀行よりの借入金利息未払金 14,549千円の担保にそれぞれ供している。

※ 3 評価基準は、移動平均法による原価法

※ 4 保管有価証券は貸方預り有価証券の対照勘定である。

※ 5 この内 1 建物 2 構築物 3 用水設備 4 機械及装置 7 土地 8 山林及植林の合計額中、昭和 37 年 9 月末の 3,223,074 千円及び昭和 38 年 3 月末の 3,527,220 千円は、1 年以内に返済する長期借入金の前期末分 1,004,827 千円と当期末分の内 792,451 千円及び長期借入金の前期末分 2,388,229 千円と当期末分の内 2,751,422 千円の担保(財団抵当外)に供している。

※ 6 (1) 昭和 37 年上期の有価証券中、北海道 拓殖銀行株式外 15 銘柄 1,856,958 株 120,959 千円及 野村証券(株)投資信託受益証券外 7,015 口、19,796 千円を日本長期信用銀行よりの短期借入金 250,000 千円の担保に、又日本興業銀行株式外 3 銘柄 350,000 株、32,976 千円は三和銀行の木代金延納手形支払保証 11,891 千円の担保にそれぞれ供している。

昭和 37 年下期の有価証券中 日本興業銀行株式外 16 銘柄 2,176,958 株 138,938 千円は日本長期信用銀行よりの長期借入金(一年以内に返済) 100,000 千円の担保に、又日本長期信用銀行株式 37,000 株 18,500 千円は北海道拓殖銀行の木代金延納手形支払保証の担保にそれぞれ供している。

(2) 当期流動資産に属する有価証券を投資有価証券に振替えたので比較上前期の流動資産に属する有価証券を投資有価証券へ振替修正した。

※ 7 北洋木材(株)は現在、会社更正法による更正会社で、その債権内訳は、2 主な資産、負債及び収支内容中 29 頁に記載した。

※ 8 北洋木材(株)の債権貸倒の引当である。

※ 9 この内設備関係支払手形

昭和 37 年 9 月 30 日現在 188,932 千円

昭和 38 年 3 月 31 日現在 213,014 千円

※ 保証債務は下記の通りである。

札幌製紙株式会社に対し北海道拓殖銀行よりの借入金等債務保証限度額 400,000 千円
日本通運(株)の後納運賃の 5,000 千円

※ △印は減を示す。

損 益 計 算 書

摘 要	自 昭和 37 年 4 月 1 日 至 昭和 37 年 9 月 30 日		自 昭和 37 年 10 月 1 日 至 昭和 38 年 3 月 31 日		比 較 増 減	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
I 売 上 高						
1 総 売 上 高 ※ 1	2,432,898		2,307,210			
2 売 上 値 引 高	763	2,432,135	0	2,307,210	△	124,925
II 売 上 原 価						
1 製 品 期 首 棚 卸 高	123,592		86,778			
2 当 期 製 品 製 造 原 価	2,196,575		1,980,129			
合 計	2,320,167		2,066,907			
3 製 品 期 末 棚 卸 高 ※ 2	86,778	2,233,389	38,586	2,028,321	△	205,068
売 上 総 利 益		198,746		278,889		80,143
III 一 般 管 理 費 及 販 売 費						
1 一 般 管 理 費 及 販 売 間 接 費						
1 役 員 報 酬	15,057		6,756			
2 顧 問 嘱 託 手 当	1,622		1,029			
3 社 員 給 料 手 当	22,289		25,207			
4 雑 給	541		247			

摘 要	自 昭和 37 年 4 月 1 日 至 昭和 37 年 9 月 30 日		自 昭和 37 年 10 月 1 日 至 昭和 38 年 3 月 31 日		比 較 増 減	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
5 福 利 厚 生 費	3,832		3,318			
6 租 税 課 金 ※ 3	4,946		5,144			
7 賃 借 料	5,398		5,297			
8 保 險 料	68		51			
9 修 繕 費	18		343			
10 給 水 照 明 暖 房 費	669		562			
11 広 告 費	1,145		891			
12 交 際 費	4,745		3,280			
13 旅 費 交 通 費	2,583		2,413			
14 自 家 用 自 動 車 費	673		802			
15 通 信 費	6,294		6,534			
16 新 聞 図 書 費	754		431			
17 事 務 用 消 耗 品 費	1,156		842			
18 雑 費 ※ 4	4,810		4,987			
19 販 売 諸 費	40,813	117,413	29,971	98,105	△	19,308
2 販 売 直 接 費						
1 鉄 道 運 賃	164,257		147,994			
2 搬 出 費	4,681		4,799			
3 物 品 税 益	702	169,640	0	152,793	△	16,847
営 業 利 益		△ 88,307		27,991		116,298
Ⅳ 営 業 外 収 益						
1 受 取 利 息	11,448		14,616			
2 有 価 証 券 利 息 ※ 5	4,158		5,285			
3 受 取 配 当 金 ※ 5	5,495		7,146			
4 原 材 料 貯 蔵 品 売 却 益	3,620		6,486			
5 貸 貸 料	4,372		1,495			
6 雑 収 入	4,434	33,527	1,994	37,022		3,495
当 期 純 利 益		△ 54,780		65,013		119,793
Ⅴ 営 業 外 費 用						
1 支 払 利 息	194,099		254,374			
2 割 引 料	63,486		30,029			
3 雑 支 出	6,582	264,167	1,034	285,437		21,270
当 期 純 損 失		△ 318,947		△ 220,424		98,523

- 注 ※ 1 (1) この内関係会社に対する売上高は
昭和 37 年上期 355,798 千円で総売上高に対し 14.6 %
昭和 37 年下期 433,617 千円で総売上高に対し 18.8 %である。
- (2) この内内部取引高は
昭和 37 年上期 34,300 千円
昭和 37 年下期 49,639 千円} が含まれ、同額が原価に計上してある。
- (3) 昭和 37 年上期の売上高に前期分値引高 13,108 千円 が含まれていたもので繰越利益剰余金減少
高へ振替えた。
- ※ 2 評価基準 移動平均法による原価法
棚卸方法 帳簿棚卸(但し実地棚卸により修正)
- ※ 3 この内、租税は
昭和 37 年上期は 933 千円で固定資産税 129 千円、登録税 564 千円、その他 240 千円である。
昭和 37 年下期は 1,449 千円で固定資産税 118 千円、登録税 999 千円、その他 332 千円である。
- ※ 4 この内昭和 37 年上期には、株式発行費 1,664 千円、試験研究費 314 千円の均等償却額が、昭和 37
年下期には、株式発行費 1,664 千円、試験研究費 855 千円の均等償却額がそれぞれ含まれている。
- ※ 5 前期迄営業外収益として株式配当金、有価証券利息を合算計上していたが、今期より受取配当金、
有価証券利息に区分変更表示した。
- ※ 前期営業外収益に所得税還付金 1,307 千円を計上していたが、これは前期損益修正項目である為繰
越利益剰余金増加高へ振替えた。
- ※ △ 印は減少を示す。

製造原価明細書

費目	自 昭和37年4月1日 至 昭和37年9月30日			自 昭和37年10月1日 至 昭和38年3月31日			比較増減	
	金	額	比率	金	額	比率	金	額
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	%
I 材料費								
1 主要材料費	1,334,376			1,217,248				
2 補助材料費	125,784			118,266				
当期材料費		1,460,160	66.4		1,335,514	67.6	△ 124,646	1.2
II 労務費								
1 給料及手当	222,998			194,857				
2 雑給	19,570			16,722				
当期労務費		242,568	11.0		211,579	10.7	△ 30,989	0.3
III 経費								
1 福利厚生費	13,202			11,665				
2 保険料	5,524			5,576				
3 支払修繕料	53,423			62,695				
4 租税課金※1	25,998			26,553				
5 給水照明暖房費	8,119			17,197				
6 その他経費	157,868			96,169				
7 他勘定振替口	588			△ 3,017				
8 固定原価期末調整口※2	△ 6,152			6,041				
当期経費		258,570	11.8		222,879	11.3	△ 35,691	△ 0.5
IV 補助部門費								
1 電力部費	100,461			77,654				
2 用水部費	7,692			5,040				
3 汽缶部費	160,084			131,061				
4 回収発生蒸気費※3	△ 29,375			△ 8,294				
当期補助部門費		238,862	10.8		205,461	10.4	△ 33,401	△ 0.4
当期総製造費		2,200,160	100		1,975,433	100.0	△ 224,727	0.0
仕掛品期首棚卸高		25,282			27,424			2,142
半製品期首棚卸高		18,311			19,754			1,443
合計		2,243,753			2,022,611			△ 221,142
仕掛品期末棚卸高		27,424			23,036			△ 4,388
半製品期末棚卸高		19,754			19,446			△ 308
当期製品製造原価		2,196,575			1,980,129			△ 216,446

注 当社は工程別組別総合原価計算制度をとっている。

※1 昭和37年上期は固定資産税 25,493 千円、自動車税その他 505 千円である。

昭和37年下期は固定資産税 25,287 千円、自動車税その他 1,266 千円である。

※2 当社では原木総掛費の全額を製造原価に算入しているために期末に各工場原木在庫高の負担分を調整しなければならないので、固定原価期末調整を設けて、当期調整額を控除し、前期調整額を戻している。賦課計上となるのは原木在庫高が減少し戻し額の控除額が上廻る場合である。

※3 黒液回収設備(トムリンソンボイラー及びCEボイラー)を以て、パルプ製造工程中の廃液より薬品を回収すると共に、蒸気を発生させている。回収発生蒸気費は上記設備より発生した蒸気を石炭及重油により発生した蒸気費に評価し発生工程の原価安として区分計算し表示したものである。

なお、39年9月期迄は回収発生蒸気費を経費項目に計上していたが、補助部門費用の性格を有するので、当期より補助部門費へ振替えた。

※4 半製品及び仕掛品の評価基準及び棚卸方法は次の通りである。

評価基準 移動平均法による原価法

棚卸方法 帳簿棚卸(但し、実地棚卸により修正)

※ △印は控除又は減少を示す。

剰余金計算書

摘 要	自 昭和37年4月1日 至 昭和37年9月30日		自 昭和37年10月1日 至 昭和38年3月31日		比較増減	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
(利益剰余金の部)						
I 法定利益準備金						
1 前期期末残高	143,400		145,000			
2 前期繰入高	1,600		0			
3 当期期末残高		145,000		145,000		0
II 任意積立金						
(1) 別途積立金						
1 前期期末残高	429,000		429,000			
2 前期処分額	0		50,000			
3 当期処分額	0		250,000			
4 当期期末残高		429,000		129,000	△	300,000
(2) 社員退職基金						
1 前期期末残高	21,600		0			
2 当期処分額	21,600		0			
3 当期期末残高		0		0		0
(3) 災害填補積立金						
1 前期期末残高	63,000		63,000			
2 前期処分額	0		63,000			
3 当期期末残高		63,000		0	△	63,000
		492,000		129,000	△	363,000
III 納税積立金						
1 前期期末残高	3,331		0			
2 前期繰入高	0		0			
3 当期処分高	3,331		0			
4 当期期末残高		0		0		0
IV 未処分利益剰余金						
(1) 前期未処分利益剰余金		35,001				
(2) 前期利益剰余金処分					別	
1 利益準備金	1,600				表	
2 株主配当金	28,795					
計		30,395			未	
繰越利益剰余金		4,606				
(3) 繰越利益剰余金増加高						
1 固定資産売却益	36,798				処	
2 所得税還付金	1,307				理	
3 社員退職基金取崩し額	21,600					
4 納税引当金取崩し額	3,323				欠	
計		63,028				
(4) 繰越利益剰余金減少高					損	
1 固定資産売却及除却損	2,655				金	
2 その他の繰越利益剰余金減少高						
(1) 操短費用繰延額償却	38,000					
(2) 経営合理化に伴う従業員退職金	139,403					
(3) 原材料前期使用高繰延額償却	51,647					
(4) 前期見越計上原木売却益償却	15,857					
(5) 前期分売上値引高	32,516					
計	277,423	280,078				
繰越欠損金期末残高		212,444				
(5) 当期純損失		△ 318,947				
当期末処理欠損金		531,391				

摘 要	自 昭和37年4月1日 至 昭和37年9月30日	自 昭和37年10月1日 至 昭和38年3月31日	比較増減	
	千円	千円	千円	千円
V 欠 損 金				
(1) 前期未処理欠損金			531,391	
(2) 前期欠損金処理額				
1 別途積立金繰入額		50,000		
2 災害填補積立金繰入額		63,000		
計			113,000	
繰越欠損金			418,391	
(3) 繰越欠損金減少高				
1 固定資産売却益		9,205		
2 別途積立金取崩し額		250,000		
3 所得税還付金		1,071		
計			260,276	
(4) 繰越欠損金増加高				
1 固定資産売却及除却損		8,021		
2 従業員退職金		26,630		
3 貸倒債権償却金		250,000		
計			284,651	
繰越欠損金期末残高			442,766	
(5) 当期純損失			220,424	
当期未処理欠損金 (資本剰余金の部)			663,190	
I 資本準備金				
1 前期期末残高		0		
2 当期発生高		6,989		
3 当期期末残高			6,989	6,989
II 再評価積立金				
1 前期期末残高	6,989	6,989		
2 当期処分高	0	6,989		
3 当期期末残高		6,989	0 △	6,989
次期繰越資本剰余金		6,989	6,989	0

欠損金処理計算書

摘 要	第 29 期 (37. 11. 28)	第 30 期 (38. 5. 28)	比較増減	
	千円	千円	千円	千円
I 当期未処理欠損金				
1 繰越欠損金期末残高	212,444	442,766		230,322
2 当期純損失	△ 318,947	△ 220,424	△	98,523
合 計	531,391	663,190		131,799
II 欠 損 金 処 理 額				
1 別途積立金繰入額	50,000	0	△	50,000
2 災害填補積立金繰入額	63,000	0	△	63,000
合 計	113,000	0	△	113,000
III 次期繰越欠損金	418,391	663,190		244,799

付 属 明 細 表

有価証券明細表

銘 柄	1 株又は 1 口 の出資金額	株数又は口数	取 得 価 格	貸借対照表 計 上 額	摘 要
	円	株	千円	千円	
投 資 有 価 証 券 株					
株式会社日本興業銀行	50	264,000	12,120	15,112	
株式会社北海道拓殖銀行	〃	1,200,000	56,651	69,460	
株式会社北海道銀行	〃	33,750	1,688	1,688	
株式会社日本長期信用銀行	500	67,000	3,500	33,500	
株式会社朝日銀行	50	30,000	1,516	1,555	

銘	柄	1株又は1口 の出資金額	株数又は口数	取得価格	貸借対照表 計上額	摘要
		円	株	千円	千円	
安田信託銀行株式会社		50	40,000	2,070	2,111	
野村証券株式会社		〃	70,000	3,500	3,500	
日興証券株式会社		〃	80,000	4,000	4,000	
大和証券株式会社		〃	20,000	1,000	1,000	
山一証券株式会社		〃	20,000	1,000	1,000	
日本勧業証券株式会社		〃	22,000	1,100	1,100	
北海道電力株式会社		500	4,000	1,678	1,800	
小野田セメント株式会社		50	97,858	6,455	7,605	
電気化学工業株式会社		〃	153,000	11,319	15,335	
日本セメント株式会社		〃	120,000	8,130	9,905	
芝浦製糖株式会社		〃	20,000	1,540	3,647	
北海道曹達株式会社		〃	405,000	20,250	20,250	
株式会社紙パルプ会館		500	5,600	2,800	2,800	
南方林業株式会社		〃	2,500	1,250	1,250	
日本ハニコムボード工業株式会社		〃	2,000	1,000	1,000	
北海道木材株式会社		〃	2,000	1,000	1,000	
江別ガス株式会社		〃	4,000	2,000	2,000	
北海道空航株式会社		〃	2,000	1,000	1,000	
北海加工紙株式会社外13銘柄		〃	51,790	4,027	4,027	
計			2,716,498	180,594	205,645	
投資有価証券						
投資信託						
		円	株			
野村証券株式会社 受益証券		{ 5,000 1,000	{ 200 2,000	3,025	3,305	
大和証券株式会社 〃		{ 5,000 1,000	{ 100 1,875	2,109	2,366	
日興証券株式会社 〃		{ 5,000 1,000	{ 300 1,000	2,500	3,026	
山一証券株式会社 〃		{ 5,000 1,000	{ 150 1,000	1,750	1,750	
大商証券株式会社 〃		{ 1,030	{ 360	371	371	
日本勧業証券株式会社 〃		5,000	400	2,000	3,035	
角丸証券株式会社 〃		5,000	100	500	500	
計				12,255	14,353	
出資金						
日本化学技術情報センター		100,000	1	100	100	
理化学研究所		1,000	500	500	500	
石狩中央信用金庫		500	200	100	100	
医療法人北日本共済病院		—	—	5,000	5,000	
計				5,700	5,700	
その他の有価証券						
割引農林債券		10,000	500	4,706	4,706	
長期信用債券		10,000	14,473	140,601	140,601	
電話債		—	—	120	120	
計				145,427	145,427	
総計				343,976	371,125	

注 1 評価基準 移動平均法による原価法。

2 投資信託受益証券中、野村証券(株)、大和証券(株)、日興証券(株)、山一証券(株)、大商証券(株)の下記の数字はオープン投資信託である。

有形固定資産明細表

資 産 の 種 類	期首残高	当 増 加 額	当 減 少 額	期末残高	減価償却 引 当 金	差引期末 残 高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
建 物 *1	943,969	113,837	1,913	1,055,893	242,002	813,891	
構 築 物 備	106,119	20,211	1,249	125,081	29,368	95,713	
用 水 設 備	42,205	0	0	42,205	11,152	31,053	
機 械 及 装 置 *2	4,664,924	587,789	64,553	5,188,160	1,737,528	3,450,632	
車 輻 運 搬 具	45,400	820	342	45,878	25,592	20,286	
工 具 器 具 備 品	61,267	466	71	61,662	31,765	29,897	
土 地	26,582	2,000	12	28,570	0	28,570	
山 林 及 植 林	71,129	13,188	3	84,314	0	84,314	
建 設 仮 勘 定	492,951	251,730	738,321	6,360	0	6,360	
計	6,454,546	990,041	806,464	6,638,123	2,077,407	4,560,716	

注 *1 建物の当期増加額 113,837 千円の主な内訳は、C E回収ボイラー室工事 67,123 千円、社宅 8 棟 33,159 千円等である。

*2 機械及装置の当期増加額 587,789 千円の主な内訳は、C E 回収ボイラー 449,798 千円、クルパック装置 60,590 千円、純水装置 24,246 千円等である。

無形固定資産明細表

電話加入権であつて、金額 1,319 千円であり、規則第 100 条による。資産の総額の 100 分の 1 に満たないので明細表は省略した。

関係会社有価証券明細表

銘 柄	一株の金額	前 期 繰 越 高			当 増 加 額		当 減 少 額		期 末 残 高			摘 要
		株 数	取得価額	貸借対照表計上額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取得価額	貸借対照表計上額	
	円	株	千円	千円	株	千円	株	千円	株	千円	千円	
株 式												
札幌製紙株式会社 株式	500	61,500	30,750	30,750	0	0	0	0	61,500	30,750	30,750	
計		61,500	30,750	30,750	0	0	0	0	61,500	30,750	30,750	

注 取得価格及び貸借対照表計上額の評価基準は何れも移動平均法による原価である。当社は札幌製紙株式会社の発行株式総数 100 千株の 61.5% を保有しており、札幌製紙株式会社の原料クラフトパルプの大部分を供給する外、技術面の援助をもしている。

関係会社出資金明細表

該当事項なし

関係会社長期貸付金明細表

関 係 会 社 名	前 期 繰 越 高	当 増 加 額	当 減 少 額	期末残高	償 還 方 法	利 率
	千円	千円	千円	千円		
札幌製紙株式会社	77,000	0	0	77,000	償還期日 自 昭和33年3月末日 至 昭和38年9月末日	日歩 2 銭 7 厘
計	77,000	0	0	77,000		

社 債 明 細 表

該当事項なし

長期借入金明細表

借入先	前期繰越額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要				
					返済期限	利率	使途	担保	
北海道拓殖銀行 東京支店	千円 (64,000) 28,000	千円 0	千円 0	千円 (48,000) 44,000	39. 3	日歩 2銭	長期運転	工場財団第9順位	
〃	0	50,000	0	50,000		〃	〃	〃	第10順位
〃	0	50,000	0	50,000		〃	〃	根 抵 当	
〃	0	50,000	0	50,000		〃	〃	〃	
〃	0	100,000	0	100,000		〃	〃	〃	
〃	(50,000) 0	0	0	50,000		〃	〃	〃	
〃	(50,000) 0	0	0	50,000		〃	〃	〃	
〃	(50,000) 0	0	0	50,000		〃	〃	〃	
〃	0	100,000	0	100,000	38. 10	2.5	〃	商 業 手 形	
〃	0	100,000	0	100,000	38. 12	〃	〃	〃	
江 別 支 店	(90,000) 81,000	0	0	(81,000) 90,000	39. 3	2	〃	工場財団第2順位	
日本興業銀行	(15,000) 0	0	0	15,000		2.5	設備資金	〃	第1順位
〃	(55,500) 87,500	0	0	(42,000) 101,000	40. 10	〃	〃	〃	第3順位
〃	(11,600) 33,400	0	0	(9,000) 36,000	43. 3	〃	〃	〃	第4順位
〃	50,000	0	0	(9,600) 40,400	42. 9	〃	〃	〃	〃
安田信託銀行	(10,000) 5,000	0	5,000	(10,000) 0	38. 9	2.7	長期運転	〃	第2順位
〃	(6,800) 21,500	0	3,400	(6,800) 18,100	41. 10	〃	設備資金	〃	第4順位
北海道東北開発公庫	(66,000) 152,000	0	22,000	(44,000) 152,000	42. 3	年8.7%	〃	〃	第1順位
〃	(47,400) 107,800	0	7,900	(31,600) 115,700	〃	〃	〃	〃	〃
〃	(75,000) 237,500	0	12,500	(50,000) 250,000	〃	〃	〃	〃	第3順位
〃	(34,500) 137,900	0	6,900	(27,600) 137,900	43. 8	〃	〃	〃	第4順位
〃	(11,200) 138,800	0	0	(22,400) 127,600	44. 11	〃	〃	〃	第5順位
〃	(9,270) 140,730	100,000	1,100	(27,810) 221,090	45. 1	〃	〃	〃	〃
日本長期信用銀行 札幌支店	(80,000) 30,000	0	0	(60,000) 50,000	39. 3	2.3	〃	〃	第1順位
〃	(80,000) 30,000	0	0	(40,000) 70,000	39. 6	〃	長期運転	〃	第2順位
〃	(60,000) 190,000	0	0	(50,000) 200,000	40. 12	〃	設備資金	〃	第3順位
〃	(15,000) 82,000	0	0	(12,000) 85,000	42. 5	〃	〃	〃	〃
〃	(25,000) 75,000	0	0	(20,000) 80,000	42. 6	〃	〃	〃	第4順位
〃	(19,200) 80,800	0	0	(19,200) 80,800	42. 12	〃	長期運転	〃	第6順位
〃	100,000	0	0	(15,000) 85,000	43. 6	年8.4%	〃	〃	第8順位

借入先	前期繰越額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要			
					返済期限	利率	使 途	担 保
日本長期信用銀行 札幌支店	千円 150,000	千円 0	千円 0	千円 (15,000) 135,000	43. 7 年8.4%		設 備 資 金	工場財団第5順位
〃	50,000	0	0	50,000	44. 8	〃	〃	〃
〃	0	100,000	0	(100,000) 0	38. 10	日歩 2.3	長 期 運 転	株 式
〃	0	100,000	0	(100,000) 0	38. 8	2.5	〃	商 業 手 形
〃	0	150,000	0	(150,000) 0	38. 11	〃	〃	根 抵 当
〃	0	100,000	0	(100,000) 0	38. 10	〃	〃	商 業 手 形
〃	0	70,000	0	(70,000) 0	38. 12	〃	〃	〃
〃	0	10,000	0	(10,000) 0	39. 1	〃	〃	〃
〃	0	20,000	0	(20,000) 0	39. 3	〃	〃	〃
〃	0	100,000	0	100,000	45. 1 年9.1%		設 備 資 金	工場財団第5順位
農林漁業金融公庫	(690) 4,624	0	5,314	0				
〃	(38) 1,046	0	1,084	0				
〃	(52) 1,183	0	1,235	0				
〃	(124) 3,242	0	3,366	0				
〃	(185) 5,237	0	5,422	0				
〃	(206) 6,294	0	6,500	0				
〃	(718) 0	0	718	0				
〃	7,770	0	7,770	0				
〃	2,850	0	2,850	0				
〃	7,000	0	7,000	0				
〃	3,030	0	3,030	0				
〃	1,000	0	1,000	0				
〃	8,550	0	8,550	0				
〃	16,600	0	16,600	0				
明治生命保険相互 会社	(5,800) 18,400	0	2,900	(5,800) 15,500	41. 9	日歩 2.6銭	長 期 運 転	銀 行 保 証
〃	(5,800) 21,300	0	2,900	(5,800) 18,400	42. 3	〃	〃	〃
〃	(3,800) 36,200	0	0	(7,600) 32,400	43. 6	〃	〃	〃
〃	(10,296) 0	0	1,548	(8,748) 0	39. 1	2.19	〃	生命保険証書担保
三井生命保険相互 会社	(20,000) 65,000	0	10,000	(20,000) 55,000	41. 10	2.6	〃	銀 行 保 証
〃	(4,756) 0	0	1,102	(3,654) 0	39. 1	2.19	〃	生命保険証書担保
第一生命保険相互 会社	(20,000) 65,000	0	10,000	(20,000) 55,000	41. 12	2.6	〃	銀 行 保 証
〃	(5,550) 0	0	0	(3,043) 0	39. 1	2.19	〃	生命保険証書担保
住宅金融公庫北見 支店	(22) 427	0	11	(22) 416	58. 7 年5.5%		北見住宅資金	住 宅 第1順位

借入先	前期繰越額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要			
					返済期限	利率	使 途	担 保
住宅金融公庫札幌支店	千円 (331) 15,620	千円 0	千円 164	千円 (341) 15,446	59.12	6.5	工場住宅資金	住 宅 第1順位
〃	(128) 6,576	0	63	(131) 6,510	60.12	〃	〃	〃
〃	(135) 7,415	0	67	(139) 7,344	61.9	〃	〃	〃
〃	(190) 11,333	0	93	(196) 11,234	62.9	〃	〃	〃
〃	(151) 10,700	0	73	(156) 10,622	64.11	〃	〃	〃
〃	(132) 10,067	0	64	(136) 9,999	65.10	〃	〃	〃
〃	(30) 2,531	0	14	(278) 2,269	66.12	7.0	〃	〃
〃	(36) 3,580	0	19	(42) 3,555	67.1	〃	〃	〃
江別市役所	(187) 9,724	0	92	(193) 9,626	61.2年	6.5%	病院建設	
〃	27,000	0	0	(489) 26,511	62.2	〃	〃	〃
合 計	(1,004,827) 2,388,229	1,200,000	160,861	(1,267,778) 3,164,422				

注 上段()内は「1年以内に返済する長期借入金」の金額で、貸借対照表面では、流動負債の部に区分掲載されている。

関係会社借入金明細表

該当事項なし

資本金明細表

銘	柄	発行数	券面額又は一株の発行 価額及び資本組入額	券面総額又は 資本組入総額	上 場 取 引 所 名	摘 要
既発行株式	額 面 式	株	円	千円		
	普 通 株	28,000,000	50	1,400,000	—	
	小 計	28,000,000		1,400,000	東京, 札幌	
無額面株式		0		0	—	
	小 計	0		0		

株式発行のない資本の額

資 本 の 額 1,400,000 千円

	資本組入額	摘 要
準備金の 資本組入	60,000千円	昭和33年2月7日300,000千円を増資、株式の発行数は6,000,000株、券面額50円の内10円は再評価積立金の資本組入額を以て充当、残額40円は払込金を徴収、割当は1株につき0.6株の割合。
	24,000	
	24,720	昭和35年5月30日24,000千円を増資、株式の発行数は480,000株、券面額50円の内10円は再評価積立金の資本組入額を以て充当、残額14,720円は払込金を徴収、割当は1株につき0.6株の割合。
	25,462	
	52,451	昭和35年10月1日24,720千円を増資、株式の発行数は494,400株、券面額50円の内10円は再評価積立金の資本組入額を以て充当、残額14,720円は払込金を徴収、割当は1株につき0.6株の割合。
計	186,633千円	昭和36年4月1日25,461,600円を増資、株式の発行数は509,232株、券面額50円の内10円は再評価積立金の資本組入額を以て充当、残額15,461,600円は払込金を徴収、割当は1株につき0.6株の割合。
		昭和36年12月27日、525,818千円を増資、株式の発行数は10,516,360株、券面額50円の内10円は再評価積立金の資本組入額を以て充当、残額525,818円は払込金を徴収、割当は1株につき0.6株の割合。

減価償却費明細表

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却方法	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累計
	千円	千円	千円	千円	%		千円	千円
有形固定資産								
建築物	1,055,893	0	242,002	813,891	22.9	定率法	△ 22,819	△ 43,344
構築物	125,081	0	29,368	95,713	23.5	〃	△ 3,549	△ 5,841
用水設備	42,205	0	11,152	31,053	26.4	〃	△ 758	△ 1,538
機械及装置	5,188,160	0	1,737,528	3,450,632	33.5	〃	△ 207,409	△ 399,286
車輻運搬具	45,878	0	25,592	20,286	55.8	〃	△ 2,254	△ 4,927
工具器具備品	61,662	0	31,765	29,897	51.5	〃	△ 2,542	△ 5,409
計	6,518,879	0	2,077,407	4,441,472	31.9		△ 239,331	△ 460,345
無形固定資産								
電話加入権	1,319	0	0	1,319	0			
繰延勘定								
株式発行費	9,983	1,664	3,328	6,655	33.3			
試験研究費	8,548	8,233	8,548	0	100			
計	18,531	9,897	11,876	6,655	64.1			

当期は減価償却せず

(2) 主な資産、負債及び収支の内容

貸借対照表科目の内容

現金及預金

項	目	金額	摘要
現金	金	千円 309	
当座	金	107,674	
定期	金	204,259	
通知	金	84,500	
その他の	金	4,612	
合	計	401,354	

受取手形

項	目	金額	摘要
面更	紙	千円 1,367,576	
上質	紙	23,255	
原	木	39,591	
合	計	1,430,422	

注 この内、不渡手形はない。担保差入手形 1,278,154 千円。

受取手形残高の期日別明細は次の通りである。

期日	38年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	合計
金額	千円 291,679	千円 233,515	千円 188,864	千円 295,481	千円 330,149	千円 88,488	千円 2,246	千円 1,430,422

関係会社受取手形

項	目	金額	摘要
パ	プ	千円 179,000	
合	計	179,000	

注 この内、不渡手形はない。
〃 担保差入手形 75,000 千円。

関係会社受取手形の期日別明細は次の通りである。

期 日	38 年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	合 計
金 額	千円 32,000	千円 17,000	千円 41,000	千円 39,000	千円 50,000	千円 179,000

売 掛 金

項 目	金 額	摘 要
(製 品)	千円	
両 更 ク ラ フ ト 紙	312,860	
上 質 紙	67,640	
ロ ー ル 紙	42,280	
(山 林 関 係)		
原 木	7,175	
合 計	429,955	

最近 6 ケ月間の売掛金の回収率は次の通りである。

月 別	37年10月	11 月	12 月	38年 1 月	2 月	3 月
回 収 率	% 51	% 56	% 55	% 51	% 48	% 47

注 回収率 = $\frac{\text{当月回収額}}{\text{前月繰越額} + \text{当月発生額}}$
関係会社売掛金

項 目	金 額	摘 要
パ ル プ	千円 307,600	
合 計	307,600	

最近 6 ケ月間の回収率

月 別	37年10月	11 月	12 月	38年 1 月	2 月	3 月
回 収 率	% 18	% 19	% 21	% 19	% 21	% 15

注 回収率 = $\frac{\text{当月回収額}}{\text{前月繰越額} + \text{当月発生額}}$
製 品

品 名	金 額	摘 要
両 更 ク ラ フ ト 紙	千円 19,311	
上 質 紙	15,156	
ロ ー ル 紙	4,119	
合 計	38,586	

半 製 品

項 目	金 額	摘 要
抄 取 パ ル プ	千円 19,446	
合 計	19,446	

仕 掛 品

項 目	金 額	摘 要
仕上材チップ未洗原質仕掛品	千円 7,989	
未晒クラフトパルプ	5,529	
晒	1,820	
未仕上上質紙外	7,698	
合 計	23,036	

貯蔵品

項 目	金 額	摘 要
副 原 料	千円	
燃 料	27,736	
仕 上 荷 造 材	4,746	
抄 紙 用 材	9,893	
修 繕 材	16,253	
一 般 消 耗 品	30,699	
合 計	8,529	
	97,782	

山林部勘定

勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
立 木 勘 定	千円	貯 材 勘 定	千円
立 業 勘 定	6,477	駅 土 場 貯 定	127,850
伐 出 事 業	106,632	工 場 土 場 貯 材	229,656
造 林 事 業	9,085	計	357,506
買 入 事 業	3,916		
計	119,633	合 計	483,616

前 渡 金

項 目	金 額	摘 要
原 木 購 入 前 渡 金	千円	
合 計	94,460	
	94,460	

前 払 費 用

項 目	金 額	摘 要
建物機械等の火災保険料	千円	
支払利息及び割引料	5,048	
前 払 販 売 費	38,434	
チ ッ プ 袋 経 費	2,063	
不 動 産 賃 借 料	2,601	
合 計	646	
	48,792	

保管有価証券

項 目	金 額	摘 要
北日本製紙(株)株式	千円	
札幌製紙(株)株式	24,821	三幸(株)外4社
合 計	10,000	(株)中井商店外4社
	34,821	

役員従業員に対する短期債権

項 目	金 額	摘 要
被服購入貸付金, 立替通勤費他	千円	
合 計	1,665	
	1,665	

関係会社短期債権

項 目	金 額	摘 要
資材等購入代金立替金	千円	
貸付金, 立替金利息	54,831	札幌製紙(株)
合 計	3,513	〃
	58,344	

社外に対する立替金

項 目	金 額	摘 要
立 替 物 品 代 計	千円 7,071 7,071	
其 の 他		

項 目	金 額	摘 要
福 利 厚 生 仮 払 金 外 計	千円 4,049 36,673 40,722	
交 換 材 未 受 分 計		

建設仮勘定

項 目	金 額	摘 要
機 械 及 び 装 置 金 計	千円 3,960 2,400 6,360	
前 渡		

長期貸付金

項 目	金 額	摘 要
新 東 ビ ル 株 式 会 社	千円 15,895	返済期限 昭和54年7月末日 利率 日歩5厘
平 田 運 輸 倉 庫(株)	14,000	〃 昭和42年3月20日 〃 日歩2銭8厘
定山溪営林署生活協合組合	3,500	〃 昭和41年7月31日 無利息
北日本チップ事業協同組合	10,000	〃 昭和40年8月15日 〃
医療法人北日本協済病院	1,000	〃 昭和40年3月31日 〃
平 取 村 商 工 会	1,180	未 定
日 高 町 商 工 会	5,000	〃
日 高 町 役 場	700	〃
合 計	51,275	

役員従業員に対する長期貸付金

項 目	金 額	摘 要
厚 生 貸 付 金	千円 3,006	返済期限 5年
住 宅 資 金 貸 付 金	9,305	〃 4年乃至10年 利率 日歩1銭
其 の 他 の 貸 付 金	2,594	
合 計	14,995	

保証金

項 目	金 額	摘 要
本 社 事 務 所 借 室 保 証 金	千円 3,761	新東ビル(株)
借 上 社 宅 敷 金	2,167	
合 計	5,928	

北洋木材勘定

項 目	金 額	摘 要
更 正 担 保 債 権	千円 91,500	
更 正 債 権	412,558	
共 益 債 権	121,207	
そ の 他 貸 付 金	9,000	
仮 受	15,043	
合 計	619,222	

支 払 手 形

項 目	金 額	摘 要
原 木 代	千円 518,281	
芒 硝 酸 礬 土 代 外	151,340	
石 炭 油 脂 代 外	143,629	
フ エ ル ト 帆 布 代 外	38,370	
運 賃 及 び 保 管 料	55,409	
設 備 の 関 係 他	213,014	
そ の 他	186,079	
合 計	1,306,122	

支払手形残高の期日別明細は次の通りである。

期 日	38年 3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	合 計
金 額	千円 98,735	千円 387,503	千円 289,307	千円 209,699	千円 170,276	千円 28,902	千円 1,424	千円 3,741	千円 10,892	千円 105,643	千円 1,306,122

買 掛 金

項 目	金 額	摘 要
原 木 代	千円 161,454	
石 炭 コ ー ク ス 代 代	27,793	
芒 硝 硫 酸 礬 土 代 代	21,410	
フ エ ル ト 帆 布 代 代	6,359	
電 力 諸 事 代	14,219	
運 賃 及 び 工 事 代	24,713	
機 械 代 の 他	100,736	
そ の 他	61,385	
合 計	418,069	

短 期 借 入 金

借 入 金	金 額	返済期限	利 率	使 途	担保借入条件
北 海 道 拓 殖 銀 行 東 京 支 店	千円 40,000	38. 4. 20	2 銭 1 厘	運 転 資 金	商 手 担 保
〃	17,000	38. 4. 26	〃	〃	〃
〃	40,000	38. 4. 30	〃	〃	〃
〃	20,000	38. 5. 9	〃	〃	〃
〃	100,000	38. 5. 20	〃	〃	〃
〃	35,000	38. 5. 25	〃	〃	〃
〃	54,000	38. 5. 31	〃	〃	〃
〃	22,500	38. 5. 9	〃	〃	〃
〃	30,000	38. 5. 14	〃	〃	〃
〃	90,000	38. 5. 18	〃	〃	〃
〃	10,000	38. 5. 22	〃	〃	〃
〃	72,000	38. 5. 31	〃	〃	〃
〃	23,000	38. 4. 8	〃	〃	〃
〃	19,000	38. 4. 9	〃	〃	〃
〃	32,000	〃	〃	〃	〃
〃	20,000	38. 4. 11	〃	〃	〃
〃	30,000	38. 4. 15	〃	〃	〃
〃	52,000	38. 4. 20	〃	〃	〃
〃	22,000	38. 4. 25	〃	〃	〃
〃	51,000	38. 4. 30	〃	〃	〃
〃	125,000	〃	〃	〃	〃
〃	20,000	38. 5. 11	〃	〃	〃
〃	30,000	38. 5. 15	〃	〃	〃
〃	75,000	38. 5. 20	〃	〃	〃

借入金	金額	返済期限	利率	使途	担保借入条件
北海道拓殖銀行東京支店	千円 20,000	38. 5. 25	2銭1厘	運転資金	商手担保
〃	90,000	38. 5. 31	2 銭	〃	〃
〃	20,000	38. 5. 27	2銭1厘	〃	〃
農林中央金庫	150,000	38. 4. 20	2銭5厘	〃	銀行保証
〃	10,000	38. 4. 10	〃	〃	商手担保
〃	7,357	38. 4. 20	〃	〃	〃
〃	167	38. 4. 15	〃	〃	〃
〃	13,000	38. 4. 27	〃	〃	〃
〃	19,000	38. 5. 24	〃	〃	〃
合 計	1,359,024				

未払金

項 目	金額	摘 要
自家発電々々税金	千円 811	
新築の社宅金	33,195	
其の他の未払金	2,968	
合 計	36,974	

未払費用

項 目	金額	摘 要
未払利息	千円 72,092	
未払給料	11,075	
本社在庫諸掛並鉄道運賃	14,109	
未払輸出調査費	21,497	
その他の未払費用	218	
合 計	118,991	

預り金

項 目	金額	摘 要
販売保証金	千円 15,236	株式会社中井商店外 3 社
未払勤労所得税	1,759	
法定保険料	1,039	
一時預り金	1,546	
合 計	19,580	

預り有価証券

項 目	金額	摘 要
北日本製紙(株)株式	千円 24,821	三幸(株)外 4 社
札幌製紙(株)株式	10,000	(株)中井商店外 4 社
合 計	34,821	

仮受金

項 目	金額	摘 要
交換材前受分外	千円 31,893	
合 計	31,863	

主な収支の内容は損益計算書に詳細記載したので省略する。

(3) 金 繰 状 況

最近の資金実績

摘 要 月 別				10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合 計
前 取 営 業 の 借 入 合 計	月 繰 入 入 金	繰 入 入 金	越 入 入 金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
				380,928	365,618	340,502	389,444	415,876	346,633	380,928
				452,230	362,474	397,166	409,811	314,680	360,963	2,297,324
				50,600	62,174	70,873	43,691	66,562	51,793	345,693
				200,000	40,000	160,000	90,000	50,000	60,000	600,000
合 計				702,830	464,648	628,039	543,502	431,242	472,756	3,243,017
支 山 材 勞 経 利 の 設 投 借 合 計	月 繰 入 入 金	繰 入 入 金	越 入 入 金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
				227,236	223,022	174,797	151,863	125,653	70,271	972,842
				191,059	90,756	82,330	82,651	84,121	12,108	543,025
				47,797	34,435	68,063	33,466	35,599	38,447	257,807
				78,130	51,526	117,654	69,951	108,479	98,423	524,163
				27,405	20,249	25,974	26,237	40,722	85,953	226,540
				95,809	37,754	81,923	45,370	51,941	36,470	349,267
				38,005	20,365	17,822	71,053	53,782	13,416	214,443
				4,706	563	—	—	—	—	5,269
				7,993	11,094	10,534	36,479	188	62,947	129,235
合 計				718,140	489,764	179,097	517,070	500,485	418,035	3,222,591
翌 月 繰 越	月 繰 入 入 金	繰 入 入 金	越 入 入 金	365,618	340,502	389,444	415,876	346,633	401,354	401,354

今後の資金計画

月 別 摘 要				4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	合 計
前 取 営 業 の 借 入 合 計	月 繰 入 業 他 入 計	繰 入 収 入 金	越 入 入 金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
				401,354	285,046	355,813	332,856	423,721	517,830	401,354
				517,221	450,395	387,495	501,755	504,463	441,741	2,803,070
				64,629	41,545	52,506	39,352	37,436	43,294	278,762
				20,000	60,000	0	0	20,000	0	100,000
合 計				601,850	551,940	440,001	541,107	561,899	485,035	3,181,832
支 出 山 材 勞 経 利 の 設 投 借 合 計	月 繰 入 業 他 入 計	繰 入 支 出 金	越 入 入 金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
				259,964	122,257	128,258	134,767	154,167	190,049	989,462
				187,833	97,046	87,248	92,009	83,995	86,495	634,626
				33,420	32,530	52,444	37,026	33,216	36,741	225,377
				119,125	92,667	108,329	102,931	98,435	98,665	620,152
				27,169	26,385	19,717	25,463	26,493	107,633	232,860
				57,865	48,659	51,844	45,775	48,770	45,782	298,625
				24,786	61,533	3,572	4,274	22,281	2,550	118,996
				0	0	0	0	0	0	0
				7,996	96	11,546	7,997	433	61,547	89,615
合 計				718,158	481,173	462,958	450,242	467,790	629,462	3,209,783
翌 月 繰 越	285,046	355,813	332,856	423,721	517,830	373,403	373,403			